

専門科目の学習を支援する日本語教育

王 伸 子

1. はじめに

外国人留学生の日本語教育の中でも、大学における正規留学生に対する日本語教育は、留学生自身が専門性の高い科目を履修する際に、講義を聴く、理解をする、口頭発表をする、論文を書くなどといった日本語運用能力をよりよく習得することができるよう、一般的な語学教育をさらに一步進めた形で指導しなければならない。あるいは、そうした高度な運用能力を、学習者自身も自分で開発していかなくてはならない。

大学の日本語教育の授業の中でこうした指導をしてゆく場合、いつも問題になることだが、日本語担当教員がどの専門科目にも精通しているわけではないので、専門性が高いものに関しては、語彙を指導するにとどまるなど、教える内容にも限界がある。以前、筆者が国立大学の留学生センターで教えていた際も、核融合や航空力学、あるいは胎児の先天的疾患についてなどの日本語を指導しなければならないことがあったが、こうした専門性の高い内容に関する指導は、大学における日本語教育が常に直面している問題である。

現在、筆者が教鞭をとっている授業では、経済系三学部と言われる商学部、経済学部、経営学部の外国人留学生が多く、経済、ビジネス関係の内容を扱うことが望ましいと思われるが、それについても、専門の分野は多岐にわたり、専門科目に関する内容を日本語教育に取り入れようとすると容易ではない。

そこで、このたび、専門科目を指導する教員の協力を得て、専門性の高い、いわゆるアカデミックジャパニーズを指導するためには何を取り入れるべきかということを課題とし、研究することとした。専門分野については、本研

究では、マーケティング分野として、商学部でマーケティングを専門科目とする小林守氏と、同じく商学部で会計学を専門科目とする国田清志氏にそれぞれ分担していただき、研究を進めることとした。

2. 問題の所在

そもそも、どのような点が学習者にとって問題なのかということを考えてみたい。学習者から日頃寄せられる声としては、専門科目の授業の聞き取りが難しい、あるいは、聞いてわかるような気がするのだけれども、理解が難しい、といったものが多い。それらは、簡単に考えると、専門用語についての知識が少ない、内容が難しいということになると思われるが、そのほかにも、日本語として、日常の日本語とは使い方が異なる、同じ語彙でも、専門分野の中では特殊な使い方をする、というものがあることも考えられる。とくに、そうした語彙や用法については、学習者が使用している広辞苑、大辞林、国語辞典といった日本語の辞書には記載されていることが少なく、学習者自身が手持ちの辞書で調べ、解決するということが簡単ではない。

さらに、日本語学校時代には、教科書の内容が日常生活に近いもの、例えば、道を聞く、あるいは人にものを依頼する、などといったものであり、日本における生活の経験が増えて行くと次第に分かってくるものが多かったので、そのような感覚で専門科目にも取り組んでいたが、専門科目の勉強は自然にわかるものではなく、きちんと勉強しないとだめだということがわかった、という声もあった。つまり、専門用語を覚えればよい、という単純なものではないこともわかる。

本研究では、あらゆる側面から、専門科目担当教員から見た問題点、着眼点などを考察し、問題点とその解決方法を考え、日本語教育への提言などをすることも目標としている。例えば本研究で取り上げるマーケティングや会計学には、それを表現する日本語にも特有の文脈があり、それは日本語を母語とする一般学生であっても意識的に学習しなければならないことでもある。本稿では、問題の提言という段階で、日本語科目担当教員側からみた問題点を述べたい。

3. 先行研究および本研究の目的

では、大学における専門科目の教育と日本語教育との問題点に言及した研究にはどのようなものがあるのかということを見ておきたい。

俵山（2008）では留学生教育と専門科目教育の接点における問題点を扱っているが、留学生のみを対象とした専門科目教育についての問題点であり、なおかつ、教員側のアプローチに工夫を凝らすことを提言している。本稿で言及したい専門教育とは、一般学生も含めた通常の専門科目授業であり、その中で留学生側がどのようなことを学習すればキャッチアップできるかということに焦点を当てているので、同じ専門科目を扱っているけれども、状況と目的がやや異なっている。

専門科目担当教員と連携した日本語教育としての試みという点では、西谷（2001）、五味（1996）があげられる。

岡（1994）では、経済用語を留学生に指導するという、語彙に焦点を当てた日本語教育について述べられている。新城・金井（2005）も、専門分野の語彙について、とくに社会科学分野の語彙を取り上げ、その導入と指導について記述している。専門語彙については、さらに、小宮（2010）が、留学生のための経済の専門用語の選定をしているが、その選定は中学校、高等学校の社会科教科書から行われている。対象となる学習者が初級者の場合は、レベルの点から考えても学びやすい語彙となるかもしれない。同様の試みは、専門分野を理工系、社会科学系などと学習者の対象を変えて、小宮（2005a）、小宮（2005b）、小宮（2006）、小宮（2007a）、小宮（2007b）で報告されている。

その他、留学生を対象とした専門科目教育を研究対象として扱った論文、研究報告はかなりあるが、そうした研究の傾向は、①語彙、とくに外来語、漢字語の指導に特化したもの、②初、中級の学習者を対象としたもの、がほとんどのようである。また、専門科目の授業も、留学生センター等でおこなう、留学生のみを対象とした授業が多く取り上げられていることもわかった。しかし、一方、佐藤・花菌（2010）で報告されているように、いわゆる専門分野の語彙ではなく、一般的な日本語語彙「おく」の、数学分野における用

法の異なりに着目してその分析と指導について述べたものもある。当該論文では、「おく」は数学では代入を意味するというを教科書の例文から明らかにしている。これは、他の論文とは異なる側面を扱ったものであると言える。こうした、辞書上の意味の違いだけではなく、専門分野独自の日本語の用法について指導することが、アカデミックジャパニーズでは今後必要とされることだと思われる。本研究で扱おうとしているのも、通常の専門科目の講義、あるいはゼミでの指導の際に、その分野に特化した用法、独自の文脈解釈を明らかにすることである。本研究は、本学（専修大学）の既存の学部の中での試みのため、とくに学習者が学ぶ科目の対象を限定してはいるが、専門科目担当教員と日本語科目担当教員の両側面から見た報告を継続して行い、大学教育における専門レベルの日本語教育に貢献することを目的としている。

4. 本学の正規留学生の状況

専修大学には、現在以下の 7 学部 17 学科があり、所属学部に関係なく、外国人留学生試験を経て入学した学生はすべて、一般学生と異なり、4 科目の日本語科目（各 2 単位）を必修外国語科目として履修することが義務付けられている。

経済学部	経済学科 国際経済学科
法学部	法律学科 政治学科
経営学部	経営学科
商学部	マーケティング学科 会計学科
文学部	日本語学科 日本文学文化学科 英語英米文学科 哲学科

歴史学科

環境地理学科

人文ジャーナリズム学科

ネットワーク情報学部 ネットワーク情報学科

人間科学部 心理学科

社会学科

上記のうち、現状は、ネットワーク情報学部を除く6学部に、外国人留学生試験により入学した、いわゆる外国人留学生在が在学している。正規留学生は、文学部は独自の日本語試験を、それ以外の学部は「日本留学試験」の日本語試験を受け、合格認定される点数を得点した者だけが合格候補者となるので、日本語能力に関しては、上級の能力がある者のみが入学してきていると言える。「日本留学試験」は独立行政法人日本学生支援機構が実施する、大学進学のための留学生試験であり、文系大学進学希望者の場合は、日本語科目と総合科目（社会）、および数学が受験科目となる。実施場所は、日本国内主要都市と、中国・香港地区を除く海外の主要都市である。

入学後は、外国語科目として、「読む、書く、聞く、話す」の四技能を目的とした日本語の4科目（日本語文章理解、日本語文章表現、日本語音声理解、日本語口頭表現）が必修となっており、それぞれ、専門科目テキスト等の読解、レポート等の作成、授業の聞き取り、ゼミ等での口頭発表を想定して、日本語指導を行っている。現状では、各科目、4展開している。さらに、留学生特例教養科目の「一般日本事情」も卒業に必要な必修科目である。また、2年次以降は、日本語上級理解と日本語上級表現の2科目が設けられており、継続して日本語学習を望む留学生が自由選択単位として単位を取得できる科目ということで開講されている。しかし、実際問題として専門科目関連の内容をシステマティックに教材に取り上げるのは難しく、また、人数の都合と各学部の専門科目との時間割の兼ね合いで、文学部と経済学部の学生が同じクラスに配当されるなど、内容を限定しにくいという状況もある。

5. 語彙の学習を支援する辞書

専門科目担当教員の支援を得られない場合、日本語科目担当教員として専門科目関連の支援ができるとすれば、それはやはり先行研究等にも多く見られるように、語彙の指導であろう。専門科目の教科書となっている書籍等から教員自身が選定するか、あるいは既存の専門用語辞典等を参考にすることになると思われるが、学習者自身が授業準備の段階等でそうした語彙を調べる場合は、通常の辞書を使用することになる。一般的に、日本語科目の授業内で、日本語科目担当教員が辞書の種類とその特徴、そして使い方を指南した方が、効率よく使えるようになる場合が多い。そこで、ここでは、学習者が使用する辞書そのものの、現時点での情報を記述し、観察のひな形として確認したい。

日本国内の大学にいる学習者が使用している辞書の種類は、二種類に分かれるようである。最も多いのは、自分の母語と日本語との辞書、つまり、日韓辞典、日中辞典、和英辞典などである。現在は、9割以上の学生は電子辞書を使用しているので、本稿でも電子辞書の使用を前提として考える。専修大学の場合、学習者数の多い中国語母語話者、あるいは韓国語母語話者の例を考え、中国語と韓国語の辞書をみると、以下ようになる。なお、教室内で学習者の使用が多いものはカシオの電子辞書であるので、当該製品に収録されている辞書を例にあげる。

まず、日本語の辞書だが、これは岩波書店の『広辞苑』が最も多く使用されている。その他、三省堂の『大辞林』（『スーパー大辞林』）が収録されている電子辞書もある。『広辞苑』の場合、これまでは第5版がコンテンツとなっている電子辞書を使用している学習者が多かったが、次第に新しい第6版の入っている電子辞書を使用する者が多くなってきた。

『広辞苑』第6版	項目数	24万
『大辞林』第3版	項目数	23万8千

中国語は、日本で購入した電子辞書を使用する者がほとんどである。日本

で販売しているものは日本人向けにできているので、中国語の語彙を日本語で詳しく解説する中日辞典の方が充実している。中国人学習者には、中国国内でのみ販売している、中国カシオが出している電子辞書の方が使いやすくできているようである。多くの学生が持つ電子辞書に収録されている日中辞典は、小学館から出している『日中辞典』第2版（北京对外経済貿易大学／北京・商務印書館／小学館共同編集）である。

『日中辞典』第2版 項目数 9万

韓国語の辞書の場合、韓国国内と日本国内のどちらかで購入しているが、韓国で買ってくる学習者の方がやや多いようである。いずれにしてもやはりカシオが多い。一部、シャープの韓国版を持っている学習者もいるが、そう多くはない。韓国語版に収録されているのは、『プライム日韓辞典』第3版が多い。

『プライム日韓辞典』第3版 項目数 10万8千

以上のように、項目数、つまり収録語の数は、圧倒的に『広辞苑』『大辞林』の日本語辞典の方が多いたことが分かる。項目数の多い辞書の方が、少しでも多く専門性の高い語彙が収録されていると考えられるので、授業内では、できるだけ『広辞苑』等、日本語の辞書を使用することを推奨している。

具体的な語を一つ取り上げて観察してみたい。マーケティングの分野で使用されてきた用語の一つに「中食（なかしょく）」がある。この語は、今まで国語辞典等には収録されていなかったが、先般の改訂では『広辞苑』第6版にも『大辞林』第3版にも収録された語である。『広辞苑』の項目は以下のようになっている。

なか - しょく 【中食】

店で買って家に持ち帰り、すぐ食べられる調理済の食品。外食に対していう。ちゅうしょく。（岩波『広辞苑』）

この語は、前出の日中辞典、日韓辞典には収録されていない。中食という

語自体が、以前は専門性のある文脈でしか使用されなかったが、いわゆる中食産業が「デパ地下」と言われるデパート地下食品売場の主要な商品になり、なおかつ、食品スーパーやコンビニエンスストアなどでも単身者を対象とした商品だけではなく、仕事を持つ主婦にも活用される商品として注目されるようになってから、マスメディア等にもこの語が登場するようになり、一般の会話の中でも使用され、市民権を得るに至ったという経緯があると考えられる。

このように国語辞典に収録される語もあるが、専門性の高い語の多くは辞書を引いても出てこない。だからこそ、内容に精通する専門科目担当教員の協力を得て日本語教育を進めていかなければ、大学における専門科目のための指導には限界ができてしまう。

また、本稿では学習者が使用する物として電子辞書を取り上げたが、2010年現在、以前より増えてきたのは、スマートフォンの i-phone 等を使用し、そのアプリケーションである辞書を使用する学習者である。とくに、留学生の場合はメール、インターネットに簡単にアクセスできる i-phone を使用する者が大変多い。本稿では、その特徴、利点・欠点等にはとくにふれなかったが、遠からず言及せざるを得ない状況になると思われる。

6. 今後の研究

本稿では、この研究を始めた背景と現状を記述し、大学における高度な専門教育を目標とする留学生のための日本語教育には、日本語科目担当教員のみでは限界があるということ述べた。もちろん、『広辞苑』の収録語彙が変わってきたように、将来的にはある程度の語は、一般的に使用されるようになったり、辞書に収録されるようになるということもありうるが、どの語もそうなるとは考えにくいので、やはり専門性の高い語については別の指導法を講じなければならないであろう。

また、前述したように、語彙の問題だけではなく、用法、文脈なども特有の使用法があるので、そうした点は専門科目担当教員の協力を得なければカバーできない。したがって、今後は、本研究において共同で研究を進めてい

るマーケティング分野、および会計学分野の教員の研究報告を得て、さらにその研究を進めて行きたい。

参考文献

- 王伸子 (2002) 「大学生の聴解力をのばすための語彙指導」『ヨーロッパ日本語教育』6、英国日本語教育学会
- — (2008) 「日本語教育におけるアカデミック・ジャパニーズ」『専修大学外国語教育論集』36、専修大学 LL 研究室
- 岡益巳 (1994) 「経済学部留学生のための経済用語の指導について」『日本語教育』82、日本語教育学会
- 五味政信 (1996) 「専門日本語教育におけるチームティーチング—科学技術日本語教育での日本語教員と専門科目教員による共同の試み」『日本語教育』89、日本語教育学会
- 小宮千鶴子 (2005a) 「理工系留学生のための数学の専門語—高校教科書の索引調査に基づく選定—」『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』19、早稲田大学日本語研究教育センター
- — — (2005b) 「理工系留学生のための物理の専門語—高校教科書の索引調査に基づく選定—」『講座日本語教育』41、早稲田大学日本語教育研究センター
- — — (2006) 「理工系留学生のための化学の専門語—高校教科書の索引調査に基づく選定—」『講座日本語教育』42、早稲田大学日本語教育研究センター
- — — (2007a) 「社会科学系留学生のための経済の専門語—中学・高校教科書の索引調査に基づく選定—」『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』20、早稲田大学日本語教育研究センター
- — — (2007b) 「理工系留学生のための物理の専門連語—高校教科書の調査に基づく選定—」『国語学研究と資料』30、国語学研究と資料の会
- — — (2010) 「留学生のための経済の専門連語の選定—中学「公民」、高校「現代社会」の教科書を資料に」『早稲田日本語研究』19、早稲田

大学

- 佐藤宏孝（2005）「数学における専門日本語語彙の分類」『専門日本語研究』
7、専門日本語教育学会
- 佐藤宏孝、花菫悟（2009）「数学における「従う」の意味・用法」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』35、東京外国語大学留学生日本語教育センター
- — — — （2010）「数学における動詞「おく」の意味・用法—「気づかない」専門日本語語彙の研究に向けて（2）」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』36、東京外国語大学留学生日本語教育センター
- 新城直樹、金井勇人（2005）「e-learning を利用した「専門分野の語彙」学習」『一橋大学留学生センター紀要』8、一橋大学留学生センター
- 俵山雄司（2008）「留学生対象の講義における講師の言語調整行動と意識との関連—留学生向けの教養・専門科目講義の方法を検討するために—」『群馬大学留学生センター論集』8、群馬大学留学生センター
- 西谷まり「専門日本語教官と専門科目教官との協力体制—東北師範大学赴日本国留学生予備学校の事例から」『専門日本語教育研究』3、専門日本語教育学会

辞書

- 『広辞苑』第6版（2008）岩波書店
- 『大辞林』第3版（2006）三省堂
- 『日中辞典』第2版（2006）小学館
- 『プライム日韓辞典』（2005）東亜